

## 「仮設住宅地＋カーシェアリング」を起点とした復興まちづくり

谷下雅義・高鍋剛・山本俊哉

### 被災者のクルマに関する3つの問題

大震災に伴う津波は、住まいや職場だけでなく、クルマという「移動の足」も奪った。被災地に行くと、瓦礫と化したおびただしい数の車体を目にする。この大震災で、30万台以上のクルマが流出・浸水し、使用不能になったといわれる。

被災地は、そもそも公共交通のインフラが衰退しており、クルマがないと生活できないほど、マイカーに大きく依存していた。クルマを失った被災者は、交通弱者となり、困窮することは必至である。緊急に、被災者の移動手段を確保する必要がある。

被災地の地形的特性ゆえ、仮設住宅地の建設用地が不足している。できる限り仮設住宅の戸数を多く確保する必要があるが、敷地面積に余裕がない。移動手段のためのクルマを確保しようとする、駐車スペースを用意しなければならない。逆説的にいえば、可能な限り駐車スペースを少なくする必要がある。

被災地の多くは、必要な都市機能が失われており、その代替機能を被災の免れた場所に求めている。そこにクルマで移動するため、各所で交通渋滞を引き起こしている。必要な都市機能の回復には一定の時間を要するが、この交通渋滞が復興の妨げになるばかりか、不必要な都市問題を生み出している。つまり、交通の円滑化、ストレス緩和、大気汚染およびCO<sub>2</sub>削減の観点から、クルマの交通量を可能な限り減らす必要がある。

### カーシェアリング導入の提案

こうした問題の解決する方法として、カーシェアリングの導入を提案する。カーシェアリングとは、文字どおり、みんなで複数のクルマをシェア（分かち合う）方法、いいかえると、必要な時に必要なだけのモビリティを確保する方法である。

カーシェアリングは、最近、我が国でも都市部を中心に、その導入が顕著に進んでいる。ユーザーにとって、コスト負担面でメリットが大きいことに加え、マネジメント（管理運営）の技術開発がどの普及に貢献している。すなわち、パケット送受信を可能にした携帯電話回線と、車載コンピューターおよび車両コントロールサーバーとの送受信に関するシステム開発により、無人による個人認証を可能としている。

被災地は、伝統的なコミュニティ、すなわち、「人と人の繋がり」が残っており、クルマを乗り合いして「移動の足」を確保している。しかし、それには一定の限界がある。「移動の自由」を確保するには、新たな方策が求められている。

上記システムは、大都市圏だけでなく、地方都市や観光地においても導入されている。しかしながら、被災者という経済面における困窮者に対して、既存のシステムをそのまま適用し難い現実直面している。当面は、財政的な補助を必要としている。

ましてや、被災者の多くはネット環境に不慣れな高齢者である。つまり、被災地に既存のカーシェアリングを導入すれば即、普及するとは限らない。それだけにとどまらない手法、つまり、被災者の移動ニーズを把握し、カーシェアリングの車両を管理するキュレーター（情報を編集して新たな価値を創造する担い手）を必要とする。

### 復興まちづくりにつなげるキュレーターの確保・育成

被災地では、被災者はもとより、行政を担う地方自治体や被災地と関わる事業者ならびに各種市民団体も、当面の課題解決に精一杯な状況にある。甚大な被害を目の当たりにして、なかなか将来を展望できない状況にある。

被災地の復興に取り組むには、未来を展望できる目標像、そして将来を先取りする取り組みが必要である。同時に、被災に伴う失業者の雇用の場と機会を提供する必要がある。

そこで、カーシェアリングの導入・展開に係るキュレーターの確保・育成を提案したい。すなわち、被災者の移動のみならずさまざまな生活のニーズを的確にとらまえ、未来を展望する取り組みに関わる各種人材を確保・育成する必要がある。

現政権は、被災地をエコタウンに復興していくという構想を表明しているが、それを実現するには、ステークホルダー（利害関係者）だけでは不十分である。よく、まちづくりには「若者・余所者・馬鹿者」の三者が必要といわれる。被災地の現実を目の当たりにすると、まさしく、未来に向けた構想力と、地元のしがらみを超えた提案力、そして、その実現の苦労を厭わない邁進力を備えた者を必要としている。加えて、それを具現化するリアリティを十分に考慮する必要がある。つまり、被災に伴う失業者の雇用対策にあたっては、瓦礫処理や仮設住宅建設など当面の諸課題の対応だけでなく、中長期的な視点からの雇用対策や産業振興などが必要とされている。

被災地におけるカーシェアリングの導入にあたっては、上記のようなキューションを担う人材の確保・育成が重要である。